

★★★★令和5年度 諸塚村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（効果検証）

No.	交付対象事業の名称	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち臨時交付金充当額 （円）	成果目標（可能な限り定量的）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課
					33,648,779	29,061,000						
1	諸塚村価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 208世帯×70千円 事務費 87千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（208世帯）	R5.12.1	R6.3.15	14,664,605	14,647,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 208世帯×70,000円＝14,560,000円 申請返信用切手代 37,172円 申請書等郵便代 41,473円 振込手数料 25,960円	かなり効果があった	物価高騰が長期化する中で、物価高の負担が特に大きい低所得者に対し給付金を支給することで、家計の負担軽減に繋がった。	総務政策課
2	諸塚村価格高騰重点支援給付金（臨時支援分）	①物価高が続く中で低所得世帯の均等割のみ課税世帯に対して支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 51世帯×100千円 事務費 30千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（51世帯）	R6.2.8	R6.4.30	5,271,287	5,130,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 51世帯×100,000円＝5,200,000円 消耗品 19,397円 申請書等郵便代 10,310円 振込手数料 41,580円	かなり効果があった	物価高騰の影響が長期化している状況を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、住民税非課税世帯と同水準の生活支援を行うことで、家計の負担軽減につながった。	総務政策課
3	諸塚村価格高騰重点支援給付金（子ども加算分）	①物価高が続く中で低所得世帯の18歳以下の子を養育する世帯に対して支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の18歳以下の子を養育する世帯 ③給付金額 R5年度分の低所得世帯の18歳以下の扶養されている子 1名(1世帯)×50千円 ④R5年度分の低所得世帯の18歳未満の子を養育する世帯（1世帯）	R6.2.8	R6.2.16	50,000	50,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 1世帯×50,000円＝50,000円	かなり効果があった	物価高騰が長期化する中で、物価高の負担が特に大きい低所得者の18歳以下の子供を扶養する世帯に対し給付金を支給することで、家計の負担軽減に繋がった。	総務政策課
4	諸塚村子牛生産者経営支援事業	①コロナ禍において物価高騰により飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経営継続に対する支援として、子牛価格下落分に対し補助金を交付する。 ②市場平均価格が6000千円を下回った場合の差額の1/4(百円未満切捨)を補助。 ③5,000円×28頭＝140,000円、15,900円×58頭＝922,200円 ④村内肉用牛繁殖経営者	R6.1.31	R6.2.16	1,062,200	1,000,000	離農農家 2件未満 (繁殖農家の1割以内)	生産部会議で対象者に周知	畜産農家18団体に対し、1,062,200円の補助金を交付	かなり効果があった	飼料価格高騰を理由に離農する農家を1件に防ぐことができ、経営支援に効果が発揮できた。 19畜産農家→18畜産農家	産業戦略課
5	諸塚村椎茸選別補助事業（重点支援臨時交付金分）	①コロナ禍において物価高騰により燃料価格の高騰の影響を受けている乾椎茸生産者に対し、経営継続支援のとして乾椎茸の選別に係る費用に対し補助金を交付する。(乾燥工程に係る燃料の使用量の個別把握が困難であることから燃料を使用した乾椎茸に一律に生じるコストを支援することで経営支援する。) ②乾椎茸の共同選別費用の100%補助 ③8822kg×330円＝2,911,260円 2603kg×220円＝ 572,660円 (内、一般財源 81千円) ④村内乾椎茸生産者	R6.1.9	R6.2.2	3,437,687	3,380,000	経営廃止椎茸農家 5件未満	産業部長会、公民館長会での周知	76件の乾椎茸生産者に対し、3,437,687円の補助金を交付	かなり効果があった	燃料高騰を理由に廃業する椎茸生産者を防止することができた。 経営廃止生産者0件	産業戦略課
6	地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス等の影響による原油価格高騰に直面する地域公共交通事業者(路線バス運行事業者)への緊急経済支援を目的として、燃料費を補助する。 ②燃料費に対する事業者への補助金 ③マイクrobバス平均燃費5.0km/ℓ、令和3年度路線バス運行距離84,000km、軽油価格(前年度比差額)35円/ℓを基に、84,000km/燃費5.0km×35円＝888,000円 ④有限会社 諸塚交通	R6.1.26	R6.2.24	534,000	534,000	運行回数昨年度比 100.0%で、地域住民の生活における移動手段の確保・安定、公共交通機関の維持を図る。	村HPでの公表・周知、関係事業者への周知	村内の公共交通事業者（1社）に対し、534,000円の燃料高騰対策支援を実施した。	効果があった	前年度並の運行回数を確保することができた。	総務政策課

No.	交付対象事業の名称	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち臨時交付 金充当額 （円）	成果目標（可能な限り定量的	地域住民への周知 方法（HP、広報紙な ど）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課
7	村内道路・排水維持管理事業（重点支援臨時交付金分）	①原油価格高騰に直面する中で、地域農林業の維持継続に不可欠な村内道路（村道、林道、農道）の一斉除草及び排水路の維持管理作業を奉仕活動として行っている自治公民館組織に対して、使用機械及び移動等に係る車両の燃料費相当額を一律に補助する。 ②自治公民館が負担する燃料費相当分の補助金 ③16公民館×30,000円＝480,000円 ④村内16公民館	R6.1.9	R6.3.6	4,749,000	480,000	維持管理率100%	村HPでの公表・周知関係事業者への周知	村内の16公民館に対し、4,749,000円の道路維持管理補助金を交付。そのうち、作業に必要な機械や車両の燃料代として、480,000円を交付した。	やや効果があった	村内の主要生活道路をはじめ、除草や排水溝の維持管理を実施することができ、農林業の生産活動に支障を生じることがなかった。	建設環境課
8	高齢者世帯物価高騰対策特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯の内、75歳以上の高齢者世帯への支援を行うことで、低所得で高齢者世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得で75歳以上の高齢者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税の75歳以上の高齢者世帯 92世帯×40千円 ④R5年度分の住民税非課税の75歳以上の高齢者世帯（92世帯）	R6.1.24	R6.3.25	3,680,000	3,640,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	村HPでの公表・周知対象世帯へ個別に周知	給付金 92世帯×40,000円＝3,680,000円	効果があった	給付金を受給した高齢者世帯にヒアリングを行ったところ、高騰する冬季の暖房等の燃料費に活用したとの声があり、一定の効果があったと考える。	総務政策課
9	諸塚村価格高騰重点支援給付金（家計急変等世帯分）	①物価高が続く中で低所得世帯の内、家計急変世帯及び里子の要保護児童に対して支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯及び里子の要保護児童世帯 2世帯×100千円 ④R5年度分の家計急変世帯及び里子の要保護児童世帯（2世帯）	R5.9.27	R5.12.27	200,000	200,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を完了する	村HPでの公表・周知対象世帯へ個別に周知	給付金 2世帯×100,000円＝200,000円	効果があった	給付対象者より、食糧費や燃料費、子どもの就学費に活用したとの意見があり効果があったと考える。	総務政策課